

生成AIのさらなる活用について | 質問・答弁全文

2024年2月16日（令和6年）

令和 6年 第1回定例会（第1日 2月16日）

本資料は、提供された会議録データをブログ添付用に整形したものです。発言本文は原文の表現を保持し、見出し・改行・レイアウトのみ調整しています。

質問

かいでん和弘

最後、5点目は、生成AIのさらなる活用についてです。

所信表明では、来年度の重要課題の6つ目に、DXを加速させる取組の戦略的な展開が掲げられていますが、私からは、中でも生成AIのさらなる活用を求めます。

目黒区では現在、百数十人の職員の方が生成AIを試行的に利用されていますが、昨年特別委員会で視察した横須賀市では、実証実験で市職員の約半数に当たる1,900人がAIを利用したといいます。どうしてそこまで多くの職員に使われたのかと考えてみますと、横須賀市では、外部の専門家監修の職員研修を行ったり、チャットGPT通信と命名された生成AIの効果的な活用例を庁内で共有するための職員報を週に1回発行するなどの工夫を行っており、それらが奏功したのではと思われます。

AIを業務に取り入れることは、行く行くは区役所にとってコンサルへの委託費が必要なくなる、あるいは職員の残業代が浮くといったコストカットに資するほか、採用が年々厳しくなる人手不足の時代にも、持続可能なAIと協業することによって持続できる強い組織となるなど、多大なメリットを生み出します。たとえ現段階ですぐに業務に活用できる部分が限定的であったとしても、今のうちからできるだけ多くの職員の方が生成AIに触れ、その使い方や長短を知っておくことが肝要です。

本区でも、全職員である必要はないとしても、AIへの親和性が高い部署を中心に活用できる人材を増やすため、職員向けの勉強会を開催したり、職員報でAIの活用事例を情報共有してはいかがでしょうか。

また、現在は、自ら希望した職員にのみ使用を認めていますが、それでは興味がない職員は興味がないままで裾野が広がっていきませんから、AIとの協業が当たり前になる時代にも現役として働くことになる若手職員の方や、職員の生成AI利用の可否を決裁する立場でいらっしゃる課長級職以上の職員の方にもアカウントを付与するなど、工夫が必要であると考えますが、所見を伺います。

答弁

次に、第5点目、生成ＡＩのさらなる活用についてでございますが、生成ＡＩについての本区の実施状況は、文章生成ＡＩについて令和5年8月から試行利用を進めているところでございまして、現在100名を超える職員が利用しているところでございます。

生成ＡＩは、働き方の改善や業務の効率化、区民サービスの向上に役立つ大きな可能性があるものと認識しており、今後さらに活用範囲、利用人数等を拡大していくことを考えております。

一方、生成ＡＩは、いまだ成熟途上のテクノロジーであり、国による法規制整備の検討も開始され始めたところでございます。懸念事項として、機密情報や個人情報の漏えい、偽情報による社会の混乱、生成ＡＩを活用することによる著作権侵害の問題などもあり、総務省からも、情報セキュリティに万全を期すること、適切なルールを検討することが示されています。

本区においても、試行利用に当たっては、利用ガイドを定め、試行参加者向けの勉強会を実施するなどの取組を行っております。試行利用の人数は、安全性やコストの観点と職員の活用意向を勘案し、設定しているところです。

今後につきましては、引き続き安全性への配慮を十分行いながら生成ＡＩの活用範囲を増やしていくことを基本として考えており、具体的には、現在試行利用している職員へのアンケートを実施した上で、利用人数や対象業務等を見極めていきたいと考えております。

生成ＡＩは非常に優れた技術である反面、一般的な検索ツールとして使うことは適さない、などの特性もあり、これを有効に活用し、組織全体として業務効率化等に成果を上げていくためには、効果的な活用方法を周知啓発していくことが必要でございます。

今後は、関心を持つ多くの職員が生成ＡＩの仕組みや特性を正しく理解できる勉強会をオンライン研修なども含めて充実させてまいります。また、活用する職員の裾野を広げていくことも重要であり、庁内グループウェアを使った活用事例の紹介などを充実させていくことに加え、生成ＡＩの活用を積極的に進めている自治体の一つである横須賀市が中心となり、目黒区も参加している自治体ＡＩ活用マガジンというプラットフォームを利用し、他団体の活用方法も学び、成功事例、失敗事例の全庁共有を進めていくなど、取組を行ってまいります。

生成ＡＩを活用する意欲、能力のある職員を育成し、組織として生成ＡＩを活用できる業務の範囲を広げていくため、管理職員が生成ＡＩの技術特性を理解し、適切な判断ができるようにしていくことも重要であると考えており、知識向上策などの取組を検討してまいります。

生成ＡＩに代表されるデジタル・ＩＣＴの新たな技術については、リスク面への目配りをしっかりと行った上で、組織全体で積極的に取組を進めていく所存です。